



神医 FAXニュース

第606号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

釜范氏初当選の参院選 「日医の底力を見せられた」

—日医連・松本委員長—

日本医師連盟の松本吉郎委員長は、組織内候補に擁立した釜范敏参院議員が初当選した7月の参院選について、「自民党に対する逆風は非常に強かったものの、釜范先生個人を応援したいといった反応が多かった」と振り返った。「得票数は、もうひとつ伸びなかったが、自民党比例代表の社会保障関係でトップ当選を果たせたのは、会員の力だと思っている」と述べ、「日医の底力を見せられた」と謝意を示した。本紙の取材に応じた。

釜范氏は、参院選で17万4434票を獲得し、比例代表で当選した自民党候補12人の中では8番手、社会保障関係ではトップで当選した。松本委員長は、最低30万票の目標を掲げ、都道府県・郡市区の医師連盟をはじめ、医療関係団体や介護・福祉などの関連団体と連携しながら全国的な活動を展開したと説明。釜范氏を推薦する支援団体は50を超え、「これだけ徹底した活動は、これまでになかった」と顧みた。

●「過去の改定の財源的手当てが十分ではない」との考えが増加
一方、「組織力が十分に発揮されたか」というと、不十分だった面もあると思う」とも話した。「いわゆる収支報告書への不記載問題など、自民党全体に対して好印象を抱く会員が減少している印象が強い」と指摘。また、物価高騰・賃金上昇に伴い、医療機関や介護施設の経営が極めて厳しい現状への対応が十分ではないと訴える会員が増えており、自民党離れが徐々に進んでいるとの認識を示した。

社会保障予算の目安対応の見直しなどが盛り込まれた「骨太の方針2025」の記載に対する自民党の理解や努力に一定の理解はあるものの、「過去4、5回にわたる診療報酬改定の財源的手当てが十分ではないと考えている会員が非常に多くなっている」と言及。自民党に対して厳しい目が注がれている一方、次回改定への注目も大きいとの考えを語った。

●「医政活動に積極的な若手の育成が課題」

松本委員長はまた、今回の参院選を通じ、組織の中で政治活動や選挙運動を熱心に行う会員の高齢化を課題に挙げた。「例えば、一声で100人くらいを集められるような方が少なくなっているという印象はある」と述べ、医政活動に積極的な若手の会員を育成する重要性を指摘した。

「今回は、準備に1年半をかけたが、3年後に向けてもう少し早くから準備する必要がある。さらに深掘りをして、支援者を増やす努力を普段からしていかないと、次の選挙はさらに厳しくなるだろう」と気を引き締めた。(藤田昌吾)

メディアファックス9月17日

基本認識に「物価・賃金」 「経済・財政と調和」

—改定基本方針で例示—

厚生労働省は26日の社会保障審議会・医療保険部会で、2026年度診療報酬改定の基本方針に盛り込む「基本認識」[基本的視点]の例を示した。近年の社会情勢や医療を取り巻く状況を踏まえ、基本認識には「賃金・物価上昇」や「経済・財政との調和」といった記載を盛り込んでいる。

基本的視点には、以下の4点を例示した。▽物価や賃金、人手不足などの医療機関等を取り巻く環境の変化への対応▽2040年を見据えた医療機関の機能の分化・連携など▽安心・安全で質の高い医療の実現▽効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上。

厚労省は例示した基本認識や基本的視点について、今後の検討を進める上での基本になるとし、12月上旬の取りまとめに向けて文言を整理していく考えを示している。基本方針は、過去の改定でも基本認識と基本的視点で構成されており、26年度改定に向けてもこれに倣う構えだ。

●重点項目の設定巡り議論

城守国斗委員(日本医師会常任理事)は、基本的視点に盛り込まれた物価・賃金について「緊急の対応も必要であり、『重点項目』として位置付けてもらいたい」と求めた。具体的方向性として例示した「食材料費等の高騰への対応」という記載については「医療機関の状況から光熱費、委託費、食材料費等に修正していただきたい」と話した。

佐野雅宏委員(健保連会長代理)は、基本的視点の4項目は「密接に関連しており、全てを総合的に解決していくことが課題」と述べ、重点項目を1項目に絞る必要はないとの見方を示した。重点課題(項目)を設けるかも含め、厚労省は次回の部会で議論する予定としている。メディアファックス9月29日

最旬医界情報報

第56回全国学校保健・学校医大会のご案内

令和7年度の「第56回全国学校保健・学校医大会」は、神奈川県が担当し開催いたします。「子どもたちの健康を守る～生まれてから成人まで～」をメインテーマに、鋭意準備をしております。会員先生方には、ぜひご参加いただきますようご案内申し上げます。

日時：令和7年11月22日(土) 午前10時～
 会場：パシフィコ横浜ノース(横浜市西区みなとみらい1-1-1)
 開催内容：下記開催要項案のとおり
 大会詳細や参加申込につきましては、
 大会ホームページをご覧ください。



開催要項	
9:00	【受付】会場：パシフィコ横浜ノース
10:00	【分科会】第1～第5分科会「からだ・こころ」「耳鼻咽喉科」「眼科」4階
12:00	【昼食】
	【都道府県医師会連絡会議】
13:00	【開会式・表彰式】
	【次期担当医師会長挨拶】
14:00	■講演 1階G5・6
	座長 神奈川県医師会副会長 笹生 正人
	①こども家庭庁の創設について 参議院議員 自見はなこ様
	②学校保健、学校医について日医の考え方 日本医師会常任理事 渡辺 弘司様
	③乳幼児健診と子どもたちの健康について 日本医科大学武蔵小杉病院小児科 教授 田嶋 華子様
	④眼科領域における子どもたちの健康について 神奈川県眼科医会会長 宇津見義一様
	⑤児童精神科領域における子どもたちの健康について 神奈川県立こども医療センター 児童思春期精神科部長 庄 紀子様
	⑥教育委員会における子どもたちの健康について 神奈川県教育委員会保健体育課長 元橋 洋介様
16:30	■特別講演 座長 神奈川県医師会副会長 神奈川県医師会理事 恵比須 享 磯崎 哲男
	演題 「宇宙はたくさんあるのか!？」
	講師 カリフォルニア大学バークレー校教授 野村 泰紀様
	ラインウェバー理論物理学研究所所長、物理学者
17:40	【閉会】
18:30	【懇親会】会場 横浜ベイホテル東急B2階クイーンズグランドボールルーム

大会事務局：公益社団法人 神奈川県医師会 健康医療課
 TEL：045-241-7000 MAIL：school56@kanagawa.med.or.jp
 運営事務局：東武トップツアーズ株式会社 横浜支店
 TEL：045-307-4891 FAX：045-307-4892
 MAIL：school_health56@tobutoptours.co.jp

賃上げの医療機関「企業向け補助金の活用を」

—最賃引き上げで厚労省—

最低賃金の引き上げ方針を踏まえ、厚生労働省は25日付の事務連絡で、賃上げに取り組む医療機関に対し、厚労省などが所管する中小企業・小規模事業者向けの助成金・補助金の活用を呼びかけた。

事務連絡で紹介したのは、厚労省の「業務改善助成金」と経済産業省の「IT導入補助金」。

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を引き上げ、設備投資をした小規模事業者などに、その費用の一部を助成する制度。最低賃金の引き上げに伴い、対象事業場の拡充などを図った。

IT導入補助金は、業務効率化のためのITツール導入などを支援する仕組み。事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた事業者への加点を新設するなどの拡充をした。

いずれも賃上げに取り組む医療機関も使用可能だ。最低賃金を巡っては、全ての都道府県の地方最低賃金審議会が5日までに答申を取りまとめ、全国加重平均は1121円(66円増)となった。

政府が6月に閣議決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」では、賃上げの実現・定着に

向け「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」を盛り込んだ。その一環として、各種の生産性向上の支援策を強化し、助成金や補助金の対象拡大や要件緩和を行った。

事務連絡の題名は「最低賃金の引上げに関連した支援の拡充について」。
 メディファックス9月26日

在宅医療、介護連携のWGが初会合

—指針見直しへ議論—

厚生労働省は24日、「在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ(WG)」の初会合を開いた。第8次医療計画の後期(2027～29年度)を迎えるに当たり、「在宅医療の体制構築に係る指針」の見直しについて前期の課題を踏まえて議論する。年内に議論をまとめて親会議に報告するスケジュールを現時点で想定している。

WGは「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」の下部組織として設置。座長には野口晴子氏(早稲田大政治経済学術院教授)が就いた。

厚労省は同日、検討事項として次のような論点を提案した。▽第8次医療計画(後期)における在宅医療提供体制の整備▽質を担保した効率的な在宅医療の提供の在り方▽在宅医療における災害時の対応。

具体的には、第8次計画で位置付けられた「在宅医療において積極的役割を担う医療機関(在宅療養支援診療所・病院など)」と、「在宅医療に必要な連携を担う拠点(市町村、保健所、関係団体など)」の役割の明確化や連携の在り方のほか、在宅医療に関わる多職種役割や連携の充実などについて検討する。このほか、02年以来改訂されていない医療ソーシャルワーカーの業務指針の改訂も議論する方針とした。

これらの方向性について、構成員から大筋で異論は上がらなかった。

会合では各構成員が意見を表明。東憲太郎構成員(全国老人保健施設協会会長)は、「在宅医療に必要な連携を担う拠点」について、会議の定期開催や連絡調整など求められる役割が多だと指摘し、「それなりの費用を支払うべき」と訴えた。

鈴木邦彦構成員(日本在宅療養支援病院連絡協議会会長)は、連携強化を進める上では、市町村単位で在宅医療の圏域を設定するべきと主張した。
 メディファックス9月25日

令和7年度 第1回会員セミナー

テーマ：資産形成・運用

1. 日時：令和7年10月18日(土) 15:00～16:20
2. 場所：完全Web(Zoom)形式
3. 講演：(1)「医師のための年金と資産運用」
 講師：三井住友信託銀行 横浜駅西口支店
 (2)「日本医師会より医師年金説明」
4. 申込方法 令和7年10月10日(金)までに回答用フォームにてお申込みください。
5. 注意事項：なるべく受信機器1台につき1名でお申込みください。



研修内容の録音・録画(スクリーンショット等)、および資料の二次利用、SNS等への投稿は固くお断りいたします。

神奈川乳房超音波(医師)講習会の開催について

標記の講習会を日本乳がん精度管理中央機構との共催において、下記の日程により開催いたします。乳がん検診にご関心のある先生方におかれましては、ぜひご参加を検討ください。

日時：令和8年1月31日(土) 10時20分～17時40分
 (受付開始10時00分)
 場所：神奈川県立衛生看護専門学校
 (横浜市中区根岸町2-85-2)

定員：40名
 申込期限：令和7年10月27日(月)まで
 詳細及び申込み方法：



下記のURLまたはQRコードよりご確認ください
<https://kanagawa-med.or.jp/images/us2025.pdf>